

## 核燃料施設等の新規制基準適合性審査等の状況について

令和3年4月7日  
原子力規制庁

- 平成25年12月に施行された新規制基準への適合性に関し、設置許可（承認）、事業指定又は事業許可の変更申請、設計及び工事の計画の認可申請及び保安規定の（変更）認可申請が行われた核燃料施設等について、申請及び審査の現状は別紙1のとおり。
- 核燃料施設等の新規制基準適合性審査以外の主な審査案件としては、廃止措置計画の認可並びに放射能濃度の測定及び評価方法の認可の審査があり、当該審査に係る申請及び審査の現状は別紙2のとおり。

以上

新規制基準適合性に係る主な申請及び処分の状況（設置変更許可又は事業（変更）許可）

令和3年4月6日現在

施設種類	事業者名等	設置変更許可又は事業変更許可の申請日	主な課題	審査の現状及び課題	
				申請日	処分日
試験研究炉	京都大学複合原子力科学研究所 臨界実験装置（KUCA）	令和元年5月31日 （燃料の低濃縮化）	安全評価に係る適合性を確認中	これまでの審査会合を通じて、安全設計（添付書類八）に係る議論は終了しており、現在安全評価（添付書類十）について、確認中。令和2年11月5日の審査会合において、添付書類十に係る計算条件に係る論点を整理したところであり、今後、安全評価に係る議論を行う予定。 今後、審査会合において申請者から説明を受け、審査チームとして審査書案を取りまとめ、原子力規制委員会に諮る予定。	
		令和2年12月24日 （照射物の記載削除）	-	「実験物の異常等による反応度の付加」の評価における想定誤りの誤りについて、令和3年3月3日付けで、原子力委員会及び文部科学大臣への意見聴取を行った。 両者から特段の意見がなかったことから、令和3年3月30日設置変更の承認を行った。	
	日本原子力研究開発機構 高速実験炉原子炉施設 常陽	平成29年3月30日	各条文について適合性を確認中（主に第8条（火災による損傷の防止）、第53条（多量の放射性物質等を放出する事故の拡大の防止）について）	施設関係については、これまでの審査会合を通じて、申請者から、新規制基準適合性に係る設置変更申請の内容の主要な論点と考えられる、内部火災対策及び炉心の設計変更の内容から BDBA 対策等について一通り説明を受けたところ。内部火災対策については、これまでの審査会合において、系統からのナトリウム漏えいを防止し、これに伴う火災の発生防止対策等を確認している。また BDBA 対策等については、本年3月2日に実施した審査会合において、申請者に対して、これまでの審査会合で明らかになった、深層防護に基づく BDBA 事象選定プロセスや想定すべき事象、必要となる対策や手順の成立性等の課題を整理した取りまとめ資料を作成するように求めている。 常陽は熱出力が 100MW と大きく、冷却材に化学的に活性なナトリウムを用いている特徴があることから、内部火災対策や BDBA 対策等で従来の試験炉審査にはない課題が明らかになってきている。このため、今後、審査チームとして、これまでの審査内容及び審査方針を取りまとめ、原子力規制委員会に諮る予定。 地震等関係については、令和2年6月に許可した HTTR と同一の敷地内に施設があることから、その審査内容を踏まえて、審査を行っている。「敷地の地質・地質構造」及び「基準地震動」については、同年9月の審査会合で審議を行い、概ね確認済み。「地盤の安定性」については、同年11月の審査会合において、地下水位設定の考え方や主冷却機建物のすべりに対する補強に用いている抑止杭の評価上の取扱い（施設、地盤いずれで取り扱うのか）等について指摘を行い、本年3月の審査会合において、地下水位設定の考え方について確認した。今後は、抑止杭の評価上の取扱い等について確認を行った上で、安定性の評価結果の審議を行う予定。これら以外の審査項目（敷地周辺の地質・地質構造、津波影響評価及び火山影響評価）については、HTTR の既許可申請と同様であることを確認している。	
廃棄物埋設施設	日本原子力発電㈱ 第二種廃棄物埋設施設（トレンチ処分）	平成27年7月16日	廃止措置以後の公衆が受ける線量評価等	令和元年12月5日に施行された浅地中処分の関連規則等の改正を踏まえ、事業者が設計変更を検討中。	
	日本原燃㈱ 第二種廃棄物埋設施設（ピット処分）	平成30年8月1日	（おおむね審査済）	3月1日に実施した審査会合で、事業者から一通りの説明を聴取した。今後は、事業者から提出される補正書及びまとめ資料について、確認を進める。	

新規制基準適合性に係る主な申請及び処分の状況（設計及び工事の計画並びに保安規定の認可）

令和3年4月6日現在

施設種類	事業者名等	設置許可又は事業変更許可の処分日（申請日）	設計及び工事の計画の認可			保安規定変更認可	
			申請日※1	処分日	申請概要	申請日	処分日
再処理施設	日本原燃㈱ 再処理施設	令和2年7月29日 （平成26年1月7日）	令和2年12月24日 （1/8）		安全冷却水冷却塔	令和3年1月29日	
加工施設	日本原燃㈱ MOX 燃料加工施設	令和2年12月9日 （平成26年1月7日）	令和2年12月24日 （1/7）		燃料加工建屋		
<b>日本原燃（株）再処理施設等に係る審査の現状及び課題</b>							
<p>令和2年6月24日の原子力規制委員会において「日本原燃株式会社再処理施設に係る設計及び工事の計画の認可の審査、使用前事業者検査の確認等の進め方について」（以下「審査方針」という。）を示し、初回申請で提示すべき事項等を明確化。同年12月24日に初回の設工認申請を受理。これまでに3回の審査会合を開催。 「審査方針」において初回申請での提示を求めている事項についての記載が不十分。具体的には、設工認の対象とすべき設備が体系的に整理されていないこと、対象設備と適合すべき技術基準の対応関係が整理されていないこと、新規申請に係る設備と変更申請に係る設備とが適切に区分されていないことなど。審査会合において、これらについて指摘したところ、日本原燃からは、申請に際しては、これらの事項を整理するため要領書を作成した上で作業にあたったが、要領書自体が不十分であり、要領書を改正の上で改めて作業を行うとの説明がなされた。現時点では月1回程度審査会合を開催し、作業の進捗状況を確認している状況。 上記の通り申請の全体像については流動的な側面が強いものの、初回の申請で記載された個別事項（再処理施設については安全冷却水冷却塔に係る事項、MOX 燃料加工施設については燃料加工建屋に関する事項）については審査を進めている。耐震設計については、これまでに確認すべき論点が明確となり、日本原燃においてそれらに対する根拠データの準備等が一定程度整ったことから、今後個別の論点に係る議論を進める予定。他方、設備設計については、設備の類型化や代表性について未だ適切な説明がなされておらず、日本原燃が考え方を整理している段階。 また、「審査方針」において提示を求めている使用前事業者検査の進め方について、初回申請時に実施方針は示されたものの、腐食を考慮する容器等の使用前事業者検査の判定基準の根拠、核燃料物質等を用いた機能・性能検査のための試験使用の範囲が明確ではないなどのため、追加の説明を求めているところ。なお、配管等をコンクリートの壁面に支持する固定具（埋込金物）の健全性に係る事業者の調査状況については、今後原子力規制検査等で確認する予定。</p>							

施設種類	事業者名等	設置許可又は事業変更許可の処分日（申請日）	設計及び工事の計画の認可			保安規定変更認可		審査の現状及び課題
			申請日※1	処分日	申請概要	申請日	処分日	
加工施設	日本原燃㈱ 濃縮・埋設事業所 ウラン濃縮工場	平成29年5月17日 （平成25年5月14日）	平成30年9月7日 （1/5）	令和元年10月11日	分析設備等の更新	平成26年1月7日	令和2年3月13日	5分割申請のうち、3分割目まで認可済み。4分割目については、これまでの審査会合（2回）において、大きな技術的論点がないことを確認し、審査会合で確認した方針に基づき詳細を確認しているところ。
			平成31年4月24日 （2/5）	令和元年12月26日	非常用発電機の更新等			
			令和元年9月10日 （3/5）	令和2年3月26日	耐震設計条件の変更等			
			令和2年12月24日 （4/5）		UF6 処理設備等			

施設種類	事業者名等	設置許可又は 事業変更許可の処分日 (申請日)	設計及び工事の計画の認可			保安規定変更認可		審査の現状及び課題
			申請日※1	処分日	申請概要	申請日	処分日	
	㈱グローバル・ ニュークリア・ フュエル・ジャパン	平成29年4月5日 (平成25年7月24日)	平成29年5月19日 (1/6)	平成31年1月30日	第2加工棟等	令和2年9月25日	令和3年3月16日	6分割申請のうち、申請のあった3分割目までは認可済み。
			平成31年4月19日 (2/6)	令和元年11月5日	搬送設備等			
			令和元年10月18日 (3/6)	令和2年3月13日	核燃料物質の貯蔵施設の撤去等			
三菱原子燃料㈱	平成29年11月1日 (平成26年1月31日)	平成29年11月30日 (1/7)	平成30年6月19日	廃棄物管理棟等	令和2年9月4日	令和3年1月14日	7分割申請のうち、6分割目まで認可済み。7分割目については、3月23日の審査会合において、大きな技術的論点がないことを確認し、審査会合で確認した方針に基づき詳細を確認しているところ。	
		平成30年6月25日 (2/7)	令和元年8月9日	加工棟改造等				
		平成31年2月20日 (3/7)	平成31年4月11日	工場棟建物等の準備工事				
		平成31年3月19日 (4/7)	令和2年3月27日	工場棟建物の耐震補強工事等				
		令和2年1月21日 (5/7)	令和2年8月5日	工場棟転換工場の設備の改造等				
		令和2年8月3日 (6/7)	令和3年2月25日	工場棟転換工場、工場棟成型工場、工場棟組立工場、加工棟成型工場等の設備の改造等				
原子燃料工業㈱ 東海事業所	平成29年12月20日 (平成26年2月14日)	平成30年2月9日 (1/11)	平成30年5月28日	地下式集合体貯蔵庫	令和元年7月24日	令和2年3月17日	11分割申請のうち、申請のあった4分割目まで認可済み。なお、事業者からは熊取事業所を優先させたい旨の連絡を受けている。	
		平成30年2月9日 (2/11)	平成30年5月22日	地下式集合体貯蔵庫				
		平成30年2月9日 (3/11)	平成30年5月22日	ディーゼル式発電機				
		平成31年3月26日 (4/11)	令和2年3月13日	核燃料物質の貯蔵施設等の耐震補強及び撤去等				
原子燃料工業㈱ 熊取事業所	平成30年3月28日 (平成26年4月18日)	平成30年10月22日 (1/5)	令和元年10月8日	核燃料物質の貯蔵施設等の耐震補強工事及び撤去等	平成26年4月18日	令和元年6月11日	5分割申請のうち、3分割目まで認可済み。4分割目については、1月25日に補正申請を受理し、審査の取りまとめを実施しているところ。5分割目については、3月23日の審査会合において、大きな技術的論点がないことを確認し、審査会合で確認した方針に基づき詳細を確認しているところ。	
		令和元年7月25日 (2/5)	令和元年12月2日	核燃料物質の貯蔵施設及び放射性廃棄物の廃棄施設の撤去等				
		令和元年12月2日 (3/5)	令和2年10月2日	核燃料物質の貯蔵施設及び放射性廃棄物の廃棄施設の耐震補強工事及び撤去等				
		令和2年8月27日 (4/5)		第2加工棟の耐震補強等				
		令和3年2月15日 (5/5)		第2加工棟の設備・機器の改造等				
試験研究炉	日本原子力 研究開発機構 STACY	平成30年1月31日 (平成27年3月31日)	平成28年8月9日 (1/8)	平成30年3月29日	炉室フードの改造、溶液燃料貯蔵設備の配管の改造等	平成28年8月9日 (平成29年6月16日、10月5日、12月26日補正)	平成30年3月1日	8分割申請のうち、7分割目まで認可済み。8分割目は、審査会合での議論は終了しており、審査書案を取りまとめ中。
			平成29年8月1日 (2/8)	平成30年5月30日	ウラン棒状燃料の製作等			
			平成29年8月10日 (3/8)	令和2年3月27日	型式変更に伴う炉室フードの改造、耐震クラスの変更等			
			平成29年11月29日 (4/8)	平成30年7月5日	実験棟Aの耐震改修			
			平成31年3月29日 (5/8)	令和2年11月18日	原子炉本体、計測制御系統施設等の変更等			
			平成31年4月16日 (6/8)	令和元年12月23日	棒状燃料貯蔵設備II、棒状燃料貯蔵設備の新設（先行使用）等			
			令和元年6月21日 (7/8)	令和2年7月31日	TRACYとの系統隔離			
日本原子力 研究開発機構 JRR-3	平成30年11月7日 (平成26年9月26日)	平成30年9月3日 (1/13)	令和2年9月10日	通信連絡設備等の設置	平成26年9月26日 (令和元年6月7日、令和2年8月7日、令和3年1月22日、令和3年2月5日補正)	令和3年2月9日	-	
		平成30年9月3日 (2/13)	平成31年4月24日	使用済燃料貯蔵施設の耐震設計等				
		平成30年10月12日 (3/13)	平成31年3月14日	燃料管理施設、排気筒等の耐震改修				
		平成30年11月1日 (4/13)	平成31年4月5日	原子炉建屋屋根の耐震改修				
		平成30年11月1日 (5/13)	平成31年3月14日	実験利用棟及びコンプレッサ棟の耐震改修（耐震性）				
		平成30年11月30日 (6/13)	平成31年4月25日	冷却塔の耐震改修				
		平成30年11月30日 (7/13)	令和2年1月22日	1次冷却水補助ポンプの被水対策設備の設置等				

施設種類	事業者名等	設置許可又は 事業変更許可の処分日 (申請日)	設計及び工事の計画の認可			保安規定変更認可		審査の現状及び課題
			申請日※1	処分日	申請概要	申請日	処分日	
			平成31年2月5日 (8/13)	令和元年6月3日	制御棒駆動装置の一部更新			
			平成31年4月2日 (9/13)	令和元年11月14日	静止系インバータ装置の更新等			
			平成31年4月2日 (10/13)	令和2年11月30日	ケーブル分離設備の設置等			
			令和元年8月8日 (11/13)	令和2年10月28日	設備耐震評価①			
			令和元年11月20日 (12/13)	令和2年9月10日	冠水維持機能喪失時給水設備の設置			
			令和2年5月28日 (13/13)	令和3年1月25日	設備耐震評価②等			
日本原子力 研究開発機構 HTTR	令和2年6月3日 (平成26年11月26日)	平成30年2月9日 (1/4)	令和2年10月26日	監視設備、安全避難通路等	平成30年10月17日 (令和2年12月2日、 <b>令和3年3月19日</b> 補正)		4分割申請のうち、3分割目まで認可済み。 4分割目は、審査会合での議論は終了しており、審査書案を取りまとめ中	
		平成30年7月11日 (2/4)	令和2年9月9日	自然現象の評価、内部火災対策等				
		平成30年11月16日 (3/4)	令和2年10月19日	構内一斉放送等通信設備の設置				
		令和2年3月30日 (4/4)		建屋・機器等の耐震評価等				
日本原子力 研究開発機構 原子力科学研究所 放射性廃棄物の 廃棄施設	平成30年10月17日 (平成27年2月6日)	平成29年11月14日 (1/8)	平成30年12月17日	排水貯留ボンドのライニング施工等	令和2年7月31日	<b>令和3年3月30日</b>	8分割申請のうち、4分割及び6分割目を除き認可済み。 4分割目は、審査会合において、アスファルト固化の対策について議論中。  なお、保安規定に関しては、排水貯留ボンド及び保管廃棄施設・Lについて再申請を行った。 6分割目(6/8)は、未申請。	
		平成30年3月12日 (2/8)	平成31年4月8日	第1廃棄物処理棟等の耐震補強				
		平成30年6月1日 (3/8)	令和2年10月26日	排水貯留ボンド及び保管廃棄施設Lの外部事象影響等				
		令和3年1月15日 (4/8)		セル排風機自動消火設備の設置、消火設備等の設置等				
		平成30年10月4日 (5/8)	平成31年4月25日	廃棄物保管棟・IIの耐震補強				
		<b>令和元年7月4日</b> <b>令和元年6月5日</b> (7/8)	令和3年1月25日	津波防護対策等				
<b>令和元年7月4日</b> <b>令和元年6月5日</b> (8/8)	令和3年3月5日	第3廃棄物処理棟等の耐震補強等						
施設種類	事業者名等	設置許可又は 事業変更許可の処分日 (申請日)	設計及び工事の計画の認可			保安規定変更認可		審査の現状及び課題
			申請日※1	処分日	申請概要	申請日	処分日	
使用済燃料 貯蔵施設	リサイクル 燃料貯蔵(株) 使用済燃料貯蔵施設	令和2年11月11日 (平成26年1月15日)	令和3年2月26日 (1/2)		電気設備(無停電電源装置、電源車、軽油貯蔵タンク)			
<b>リサイクル燃料貯蔵(株)使用済燃料貯蔵施設に係る審査の現状及び課題</b>								
<p>令和2年9月30日の原子力規制委員会において「試験研究用等原子炉施設及び核燃料施設に係る設計及び工事の計画の認可申請の審査並びに使用前確認等の進め方について」(以下「審査方針」という。)を示し、核燃料施設の設工認の初回申請で提示すべき事項等を明確化。令和3年2月26日に初回の設工認申請を受理し、3月23日に審査会合を開催。 「審査方針」において初回申請での提示を求めていた事項についての記載が不十分。具体的には、設工認の対象とすべき設備が網羅的に抽出されていないこと、対象設備と適合すべき技術基準の対応関係が整理されていないこと、一般産業用工業品について更新や交換等に係る基本方針が提示されていないことなど。審査会合において、これらについて指摘したところ、RFSは、先行している事業者を参考にしつつ、体制等も強化した上で見直しを図るとしているが、具体的な改善策は示されていない状況。 また、申請内容だけでなく、申請スケジュールや説明準備についても適切な工程管理ができていない状況。</p>								
施設種類	事業者名等	設置許可又は 事業変更許可の処分日 (申請日)	設計及び工事の計画の認可			保安規定変更認可		審査の現状及び課題
			申請日※1	処分日	申請概要	申請日	処分日	
廃棄物管理施設	日本原子力 研究開発機構 大洗廃棄物管理施設	平成30年8月22日 (平成26年2月7日)	平成29年9月25日 (1/5)		遮蔽スラブの追加等	平成26年3月14日		5分割申請のうち、4分割目は認可済み。 1分割目及び3分割目は、審査会合での議論は終了しており、審査書案を取りまとめ中。2分割目は、審査会合での議論は終了しており、今後補正申請があり次第内容を確認する予定。
			平成30年2月28日 (2/5)		OWTF新規基準対応及び予備品リストの追加等			
			平成30年12月26日 (3/5)		火災報知設備の追加等			
			平成30年12月26日 (4/5)	令和2年3月27日	通信連絡設備の一部変更			
	日本原燃(株) 廃棄物管理施設	令和2年8月26日 (平成26年1月7日)				令和3年1月29日		

灰色：前回(令和2年10月7日)の報告からの変更点

※1:( )全分割申請回数のうち、当該申請回数

## 廃止措置計画の認可並びに放射能濃度の測定及び評価方法の認可における主な課題及びその審査の現状

廃止措置計画の認可

令和3年4月6日現在

施設種類	事業者名等	申請日	主な課題	審査の現状及び課題	備考
使用済燃料再処理施設	日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 再処理施設	(安全対策1/5) 令和元年12月19日 (安全対策2/5) 令和2年8月7日 (安全対策3/5) 令和2年10月30日 (安全対策4/5) 令和3年2月10日	安全対策の策定	(安全対策に係る変更) 廃止措置計画における安全対策の策定に係る変更認可申請であり、高放射性廃液貯蔵場(HAW)及びガラス固化技術開発施設(TVF)並びにそれらの関連施設について、有効な安全対策を講ずるとするものである。 当初申請においては、その内容が十分なものではなかったことから、令和元年度第65回原子力規制委員会臨時会(令和2年2月19日)における日本原子力研究開発機構(以下「JAEA」という。)理事長との意見交換を踏まえ、東海再処理施設安全監視チーム会合において、津波及び地震に対する安全対策を優先して補正申請を待たず議論することとした。 JAEAは、上記議論を踏まえ、5回に分けて廃止措置計画変更認可申請することとした。この申請に基づく廃止措置計画変更認可の状況は以下のとおり。 ・1回目(令和元年12月19日申請、令和2年5月29日一部補正/令和2年7月10日認可)安全対策の基本方針並びにHAWの地震及び津波対策等 ・2回目(令和2年8月7日申請/令和2年9月25日認可)TVFの地震及び津波対策並びにHAW及びTVFの外部事象(竜巻、火山事象及び外部火災)対策等 ・3回目(令和2年10月30日申請/令和3年1月14日認可)制御室の安全対策及び事故対処の有効性評価(基本方針のみ) ・4回目(令和3年2月10日申請)事故対処の有効性評価(全体)、津波漂流物防護柵の詳細設計等 ・5回目(令和3年4月申請予定)HAW・TVFの内部火災対策及び溢水対策並びにHAW・TVF以外の施設の安全対策	(ガラス固化作業の再開に向けた動き) JAEAは、加熱のための装置交換を終え、令和3年5月からガラス固化作業を再開するとしている。また、新たな溶融炉への更新は令和6年5月を目標としている。これらは安全対策と並行して実施し、監視チーム会合において進捗を確認している。 なお、JAEAはガラス固化作業を令和10年度までに完了する計画としており、現在の進捗は約10%である。
研究開発段階 発電用原子炉施設	日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	—	—	令和2年12月21日、令和3年3月25日のもんじゅ廃止措置安全監視チーム会合において、今後の燃料取り出し作業の準備状況及び令和4年に申請予定の第2段階以降の廃止措置計画変更の内容に係る検討状況などについて定期的に確認している。	(燃料取出し作業の状況) 全4回に分けて実施している燃料取出し工程の、第3回目における炉心から炉外燃料貯蔵槽への燃料取出し作業を令和3年1月23日から開始し、予定していた146体の取出しを令和3年2月19日に完了。残りは124体。
試験研究用等 原子炉施設	東芝エネルギーシステムズ 株式会社 NCA(東芝臨界実験装置)	令和元年12月23日	(おおむね審査済)	初回申請であり、廃止措置期間を3段階に区分する全体工程の概要を示すとともに、第1段階における機能停止措置の具体的内容を定めるものである。 なお、第1段階の機能停止措置以降に行う燃料搬出準備等の具体的事項については、詳細決定後に廃止措置計画の変更認可を受けるとしている。 これまでの審査会合で、廃止措置計画全体の概要、廃止措置計画の第1段階に実施する作業の詳細、性能維持設備の選定の考え方、燃料詰め替え作業等の方針について審査を行い、議論は終了している。 申請者から、今後提出されるこれまでの議論を踏まえた補正申請を踏まえ、審査書案を取りまとめ、原子力規制委員会に諮る予定。	
	日本原子力研究開発機構 JMTR(材料試験炉)	令和元年9月18日	—	廃止措置期間を4段階に区分する全体工程の概要を示すとともに、廃止措置の全体計画及び第1段階(解体準備段階)に行う具体的事項を定めるもの。 令和2年度第63回原子力規制委員会(令和3年3月17日)で廃止措置計画の認可について諮り、同日付で認可した。	
	日本原子力研究開発機構 TCA(軽水臨界実験装置)	平成31年4月26日	—	廃止措置期間を3段階に区分する全体工程の概要を示すとともに、廃止措置の全体計画、第1段階(解体準備段階)及び第2段階(維持管理段階)に行う具体的事項を定めるもの。 令和2年度第63回原子力規制委員会(令和3年3月17日)で廃止措置計画の認可について諮り、同日付で認可した。	
	日本原子力研究開発機構 FCA(高速炉臨界実験装置)	令和3年3月31日	—	初回申請であり、今後審査会合において内容を確認予定。	
加工施設	日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター	平成30年9月28日	—	加工施設のウラン濃縮原型プラント、廃棄物貯蔵庫及び非常用発電機棟を廃止するものであり、ウラン濃縮原型プラントのカスケード設備等の加工設備本体等を解体撤去する第1段階と、貯蔵設備等の機能を維持する設備を解体撤去する第2段階に分けて実施するもの。 令和2年度第50回原子力規制委員会(令和3年1月20日)で廃止措置計画の認可について諮り、同日付で認可した。	

## 放射能濃度の測定及び評価方法の認可(クリアランス認可)

事業者名等	申請日	主な課題	審査の現状及び課題
日本原子力発電(株) 敦賀発電所 【対象物:1号解体廃棄物(金属)】	平成28年9月13日	平均放射能濃度確認の際の不確かさの考慮	令和元年9月11日に制定されたクリアランスに関する審査基準を踏まえ、事業者が評価方法の見直し等を実施中。
中国電力(株) 島根発電所 【対象物:1,2号炉低圧タービン】	令和2年4月7日	汚染メカニズム等を踏まえた評価対象核種の選定等の妥当性	汚染の履歴及び汚染メカニズムを踏まえた評価対象核種の選定等の内容について確認中。
中部電力(株) 浜岡原子力発電所 【対象物:4号炉の低圧タービンロータ】	令和2年6月5日	—	4月5日付けで認可した。
関西電力(株) 大飯発電所 【対象物:1,2号炉の燃料取替用水タンク】	令和2年6月15日	汚染メカニズム等を踏まえた評価対象核種の選定等の妥当性	汚染の履歴及び汚染メカニズムを踏まえた評価対象核種の選定等の内容について確認中。

灰色: 前回(令和2年10月7日)の報告からの変更点